

# 安心・安全 info

発行：自然社  
〒064-0914  
札幌市中央区  
南14条西8丁目1056番1  
Tel.011-562-0606  
Fax.011-562-0808

防犯対策に携わる人のためのミニ情報誌

<http://www.shizen-sha.co.jp>

2010.10

## 子どもの実状にあった防犯対策とは

### 緊急時の子どもの行動実態調査から

平成21年の犯罪統計(警察庁)

では、中学生以下の子どもが被害者となった略取・誘拐やわいせつ事犯は1617件でした。全国で毎日4、5件の連れ去りなど子どもを対象とした犯罪が起きています。

そんな中で、先頃、日本女子大学客員准教授の宮田美恵子さんによる「緊急時の子どもの対応力や判断力」についての調査結果が発表され、犯罪の危機に遭遇したとき、子どもがどのような行動をとったのかが明らかになりました。

### 緊急時、子どもの17%は「何もできなかった」

調査は、昨年10月から今年1月にかけて全国の子ども710人を対象に行ったもので、つきまといや凝視など「犯罪の前兆」と思われるものや、体を触られたなど「犯罪の被害」を体験した児童が107人(約15%)もいました。

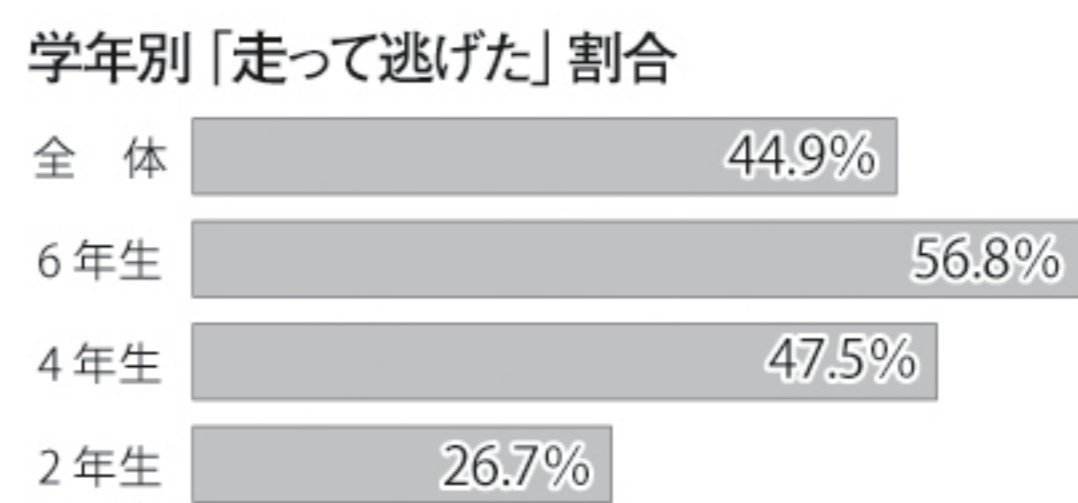
特に注目すべきは、それらの体験児童のうち「何ら対応できなかった」という児童が約17%もいたこと、また、防犯ブザーや笛を「鳴らした」のは約3%、「大きな声で

叫んだ」「子ども110番の家」へ駆け込んだ」は1%を下回ったこと、大人が子どもに推奨している防犯行動が期待するほどとれていないのではないかといい点です。

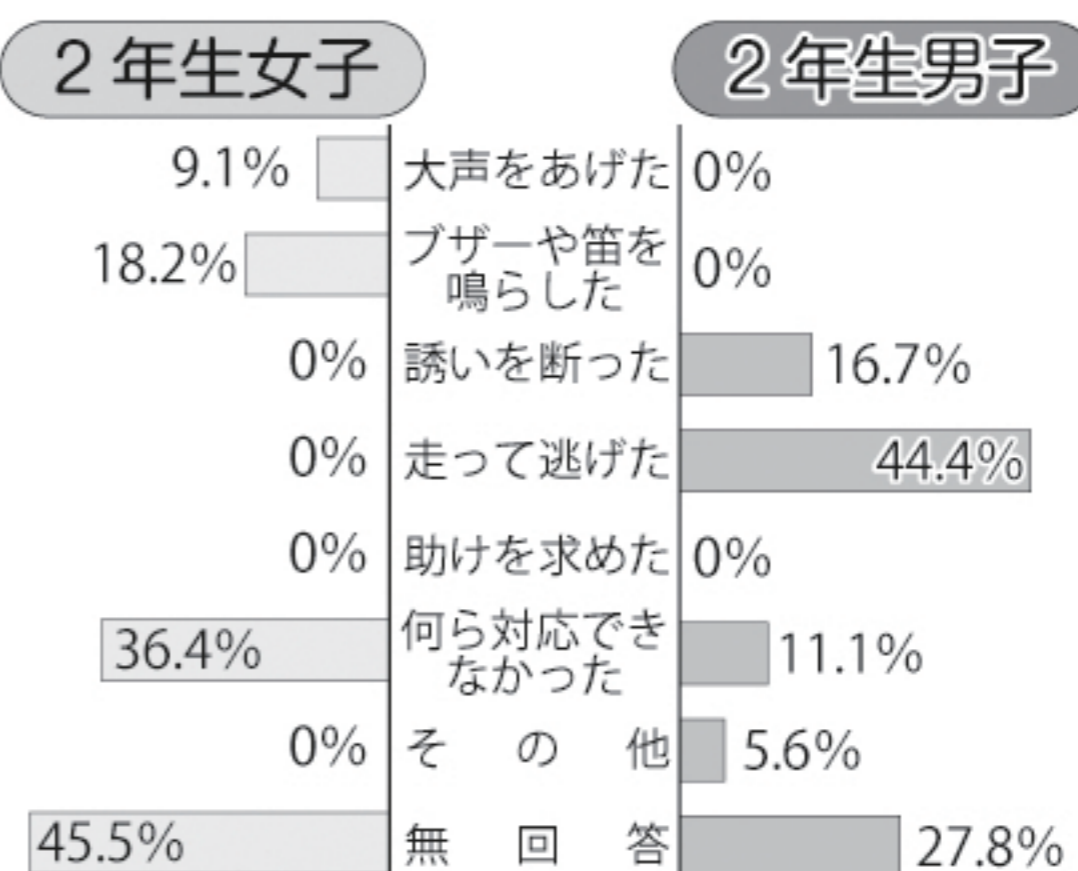
顕著だったのは低学年(小学2年生の女子が防犯行動を苦手としている点で、「誘いを断る」「走って逃げる」行動をとれた子どもが0%だったことです。また、同じ小学2年生でも、男子約45%が「走って逃げた」のに対し、女子は0%で、行動

に男女差がみられました。

このようなことから、「子ども



### 2年生の男女別できごとへの対応



調査結果の提供：日本女子大学 宮田美恵子客員准教授  
調査期間：平成21年10月～平成22年1月  
調査対象：全国の小学2、4、6年生710人(うち、被害体験のある児童：男子57人、女子48人、性別未回答2人)

は年齢や性別によつてとれる行動が異なるため、成長などにあつた防犯対策、防犯教育が不可欠だといえるでしょう。

## 必要なのは子どもの発達に合った指導

調査を行った日本女子大学客員准教授 宮田美恵子さんの話

▼今回の調査では、小学2年生の女子に「何ら対応できなかった」という回答が約36%もみられるなど、子どものやりやすい行動、やりにくい行動が性別や年齢により異なる傾向が数値となって表れた。小学1年と中学1年とを単に「子ども」とひと括りにした画的安全教育では不十分といえる。また、「子ども

の連れ去り」といえば大人は幼い子どもに目が向き、「中学生なら分別がつかろう」とたかをくくりがちだが、中学生もまた子ども

▼子どもが自分の身を守るために考案された「いかのおすし」などの防犯標語は簡潔でわかりやすいため大いに活用すべきだが、たとえば「防犯標語を覚えておくだけでも、伝えたり求めたりする力が不足しては動けない。いざというときに行動できるよう具体的な訓練が必要だ。そして大人には、防犯標語などを「過性のブームに終わらせないこと」、「携帯電話や防犯ブザーを

▼必要なのは、地域行事や異年齢間の交流の機会を増やしコミュニケーションを活性化すること。子どもができることをより高め、できないことを補うのが大人の役割。大人は子どもたちが安心・安全に過ごせる環境を整え、子を見守るとともに、子どもの「伝える力」「求める力」を強化していく必要がある。

# 万引き被害 減少に向けて



警察庁の統計によると平成21年の「万引き」の認知件数は約15万件で前年より3.1%増えました。刑法犯全体の認知件数が前年より6.3%減少しているにもかかわらず「万引き」の認知件数がなかなか減っていないことから、警察庁は今年4月、店が万引き被害に遭った場合、警察への全被害の通報の徹底と全国の警察本部に取り締まりを厳しく行うようにとの通達を出しました。

「たかが万引き」と軽視する風潮を放置してしまうと社会の規範意識の低下から治安の悪化を招き、重大犯罪の増加につながるかねないとの認識から、各地では独自に万引き被害防止への取り組みが行われてきています。

## 各店舗に万引き防止対策人「マンボウマイスター」

青森県警察では、県内のスーパーマーケットやドラッグストアなどで万引き防止対策を推進するため、各店舗の管理者などを対象に万引き被害防止啓発指導者「マンボウマイスター」の委嘱を行っています。

「マンボウマイスター」とは、『万引防止対策』という単語を省略化した『マンボウ』と『特に優れた人』をドイツ語で表した『マイスター』を組み合わせた造語です。

青森県警察では、県内のスーパーマーケットやドラッグストアなどで万引き防止対策を推進するため、各店舗の管理者などを対象に万引き被害防止啓発指導者「マンボウマイスター」の委嘱を行っています。



マンボウマイスターは万引き防止対策について、従業員への指導、防犯に効果的な売場の設計改善、警察との情報の共有化など、店舗を挙げて万引き被害を防止する環境づくりに取り組みます。

5月現在、148店舗の管理者などをマンボウマイスターに指定しており、万引き防止マニュアルや腕章、そして「万引き被害防止啓発指導者の店」と印されたプレート看板を支給しています。

## 児童に万引き防止を訴える 学校教材を配布

警察庁

警察庁は万引き防止を呼びかける小中高生向けの学校教材を東京都と共同で作成しました。同庁によると警察が学校の教材づくりに参加するのは全国では初めてのこと。

この教材はB2判サイズで紙芝居のような形式になっており、道徳や倫理の授業で使うとされています。



7月から都内の全公立学校と一部の私立学校、約2500校に無償配布しました。

をしない！させない！手伝わない！」などのキャッチフレーズが書かれています。

相模原警察署は作成した児童12名に記念品を贈呈し、ポスターを、学区内の自治会掲示板に掲示しました。



## 初犯の高齢者に 全国初の生きがい探し

警視庁

警視庁では、万引き初犯の高齢者らに、地域社会でのボランティアやレクリエーションに参加してもらう全国初の取り組みを9月から始めました。この取り組みは社会とのつながりを取り戻し、生きがいを見つけようという再犯を思いとど

まらせることを狙いとしており、1年後をめどに効果を検証するとのこと。

今回の取り組みは犯罪常習者や悪質な事件で逮捕された人を除いた50歳以上の男女100人が対象で、希望者には自治会などが行なうゴミ拾いや落書き消し、防犯パトロールなどのボランティア、カラオケや入浴などのレクリエーションなどを紹介し活動してもらいま

す。そして3カ月ごとに電話で聞き取りを行ない、生活状況のほか、取り組みに参加したことへの感想や再び万引きに手を染めそうか否かを調査。また、取り組みに参加しなかった100人にも同様の質問をして、参加した人との意識の違いなどを分析し、この取り組みの有効性を検証するものです。

万引きは、誰もが犯しかねない危険をはらんだ犯罪だけに、警察の取り締まりだけでなく自治体、事業者、地域のボランティアなど地域総ぐるみで犯罪の抑制に取り組みむことが期待されます。



# NCN HEAD LINE

## 検挙人員、覚せい剤事犯が82%

警察庁がまとめた上半期の「薬物事犯の検挙状況」によると、薬物事犯全体の検挙人員は7,227件（前年同期比274人増）のうち覚せい剤事犯が82%、大麻事犯が16%を占めました。中でも、20歳代以下の比率が高いことがわかりました。

## 「非出会い系サイト」からの事件、検挙数増

警察庁発表によると、上半期の出会い系サイトに関係した事件の被害児童は141人（前年同期比124人減）であるのに対し、出会い系サイト以外のサイトを利用して犯罪被害に遭った児童は601人（前年同期比56人増）と出会い系サイトの4倍以上を数え、過去最悪の昨年を上回るペースです。

## 増加するネットオークション詐欺

警察庁のまとめによると、上半期のサイバー犯罪の検挙・相談件数は2,585件で前年同期比33.2%減、ネットワーク利用犯罪の摘発件数は2,444件で同32%増加しました。特にネットオークション詐欺は451件で同53%増と発生が目立ちました。

## 上半期の女性・子ども・高齢者被害

警察庁がまとめた上半期の「女性・子ども・高齢者を主たる被害者とする犯罪」によると、女性が被害者となった刑法犯件数は20万1,589件で全刑法犯の33.4%を占めました。また、子どもの被害件数は11万5,278件（19.1%）、高齢者の被害件数は6万7,518件（11.2%）でした。

## 児童ポルノ、初の全国一斉摘発

ファイル共有ソフトを利用して女兒の性的画像をインターネット上で閲覧できるようにしたなどの事件が各地でみられることから、警察庁は児童ポルノ事件を全国21都道府県警で一斉摘発しました。

NCN HEAD LINE は、関係機関・団体などのHPを参照してまとめたものです。

### ご注意下さい。

当社の防犯啓発商品に掲載した文章・イラスト・写真等を許可無く転載し、製作・販売している業者にご注意下さい。また、お客様のご発注により他の企業で作成された製品の中に、その企業が当社製品を許可無く転載、使用するケースも見受けられますので併せてご注意下さい。

## 「万引き被害届」全国で簡略化

10月から、万引きの被害届や目撃者の供述調書が全国の警察で簡略化されました。被害が少額の場合には店側が時間や手間を惜しんで被害届を出さないケースが多いことから、書類の記入方法を改良して被害届を出しやすくし、万引き対策を強化するのが狙いです。

新しい被害届は該当の項目にチェックを入れたり空欄を埋める記入方法を採用。全て書き込まなければならぬ従来式と比べて届出や事情聴取が簡単になりました。既に簡素化していた警視庁では聴取

時間が半分に短縮され、届出が2割ほど増えており、同様の効果が期待されるほか、万引きを軽視しない社会の規範作りの一助としても期待されます。



## 大阪府、ひったくりワースト1返上の裏側

警察庁のまとめた犯罪統計資料によると、大阪府のひったくりの件数が8月までに1551件となり、34年続いたナンバーワンの座を8月時点で返上しました。

街頭犯罪ワースト1返上を目標に掲げる大阪府警では、「覆面バイク隊」の導入や常習犯の摘発、防犯カメラの設置など各種の対策を強化してきました。



阪全体」で取り組むなど、犯罪を起こしにくい環境を整えてきたことや、ひったくりだけではなく、あらゆる犯罪に目を向けたことが、今回の結果につながったのかもしれない。

## 県警と業者がタッグ！人暮らしの女性を守る!!

千葉県警は不動産業者を通じて、女性が犯罪に遭いにくいアパート物件を紹介したり部屋の防犯対策を呼びかける取り組みを始めました。同県警によると、女性へのつきまといや車内への誘い込みなどの「前兆事案」はその後の重大犯罪に発展する可能性が高く、子ども



## 治安に関する不安、都民の65%に

警視庁では、8千人余りの都民を対象に初の試みである「治安に関するアンケート調査」を実施し、その結果を発表しました。都内の刑法犯認知件数は7年連続で減少傾向にあり、数字上は治安が向上しているにもかかわらず、自分が犯罪に巻き込まれる不安は「おおいに感じる」「ある程度感じる」で約65%となりました。体感治安は

が大きく影響しているとされるため、感覚的な不安を解消するには、現実の治安の維持とともに、偏った報道がされないことや、受け手のメディア・リテラシー（情報を評価・識別する能力）の向上も必要であると思われま



## 違法サイト、全件捜査へ

警察庁によると、上半期にインターネットに掲載された違法情報の認知件数は1万8542件で前年同期比79.69件(75.4%)増加しました。今後「インターネット・ホットラインセンター」に寄せられた、違法な情報(わいせつ物

児童ポルノ、出会い系サイト規制法関連など)はネット犯罪の捜査に長けた警視庁に提供され、割り出された発信地域を管轄する都道府県警が書き込んだ人物の特定を進めます。

## 川柳後記

編集後記に代え、防犯をテーマにした川柳はいかがでしょう。

- ひったくり 心も一緒に盗まれて(少女時代)
- 「オレオレ」と 死んだ息子が 電話口(愛しい幽霊)
- 不審者」と 通報したら 近隣者(ゴメンナサイ)
- 空き巣かな?! 荒れた我が部屋 彼が言う(片付けられない女)
- 「結構です!」 誤解を招く 曖昧さ(NOと言えない私)
- 掲示板 ポロつと本音が 名誉毀損(危ないストレス発散)
- 盗るものが ない我が家でも 鍵かける(その日暮らし)
- 電話帳 振り込め犯の 便利帳(情報源)
- 買ったけど 防犯ブザー 持ち忘れ(安心感)
- 「安いです」「もうかります」は 損します(後の祭り)